

三菱ふそう^{トラック・バス(株)}(中原区)…500人
 プレス工業^(株)(川崎区)…400人

“派遣切り”撤回を



雇い止め通告された派遣労働者が加入した労働組合が「三菱ふそうは派遣・期間工のクビを切るな！寮から追い出せ！」と工場前でアピール（12月17日）

市長は市内大企業に 申し入れるべきです

日本共産党が
要求しました

「今月いっぱい（会社）に行かなくてよいと、派遣会社から電話で通告された」（三菱ふそう川崎工場勤務、20歳）…。いま、派遣や期間工など非正規労働者の大量解雇の横行が、市内でも深刻な問題になっています。

有期雇用の契約途中での解雇は、企業が倒産してしまうなどの「やむを得ない事由」がなければ違法です。大企業には体力が充分にあります。

市議会で日本共産党は、「安定した雇用を守るこそ最大の景気対策であり、市長が大量首

切りの撤回を市内大企業に申し入れるべき」と要求。阿部市長は「各企業は高度な経営判断にもとづき、経営努力している」と、大企業の“派遣切り”を擁護しました。

製造業大手16社の内部留保33兆円

「トヨタ自動車やキャノンなど日本を代表する大手製造業16社が大規模な人員削減を進める一方で、株主対策や財務基盤強化を重視した経営を続けている」「内部留保の16社の合計額は08年9月末で約33兆6000億円」「ため込んだ内部留保を温存したまま進んでいる非正規労働者の大量削減…『強欲な資本主義』に歯止めをかけ、再出発できるか」（神奈川新聞08年12月24日付）

労働生活 緊急相談窓口の開設を

「この寒空に、労働者を街にほうりだすのか。このままでは多くの派遣や期間工が寮から追い出され、大量のホームレスが生み出されます。市議会で日本共産党は、労働・生活・住宅などの相談に応じる「緊急相談窓口」の開設を求め、「大量解雇による大失業に備え、年末年始の特別相談窓口」を市長に申し入れました。



「年末年始の特別相談窓口の開設」を申し入れる共産党市議団と、対応する砂田副市長（12月22日）

川崎市が緊急雇用対策を発表

共産党が申し入れた直後、川崎市が発表した緊急雇用対策（概要）は以下の通りです。

- 短期雇用400人（1月～6月）委託事業等による雇用創出
 - 住宅のあっせん 市営住宅の緊急貸出など
 - 緊急雇用・労働相談窓口の開設 新年1月開設
- 年末年始の相談は「サンキューコールかわさき」
 ☎044(200)3939

貸し渋り、貸しはがしから

中小・零細企業の救済で

利子補てん、直貸し融資制度を提案

品川区が年末対策特別事業資金（限度額500万円）を保証料2/3補助、金利0.3%で貸し出すなど、他都市では積極的な中小企業支援にのりだしています。川崎市で不況対策資金を100億円融資し、1.8

%の金利を全額補てんするには5.5億円あればできます。日本共産党は、市が利子補てんするよう求めるとともに、500万円以下の小口融資は市が直接融資する制度の新設を提案しています。

市内建設業の 仕事おこし急いで

地元建設業者への工事発注では、次年度以降に予定している事業（学校・公共施設のトイレ改修、こども文化センターの床・壁改修、屋上防水など）の前倒し発注を要求。地元発注で、ひとり暮らし高齢者の火災報知機設置への助成も求めました。

日本共産党川崎市会議員団



宮原 春夫
(川崎区)



佐野よしあき
(川崎区)



ちくま幸一
(幸区)



市古てるみ
(中原区)



おおば裕子
(中原区)



石田 和子
(高津区)



石川けんじ
(宮前区)



斉藤たかし
(多摩区)



井口 まみ
(多摩区)



かつまたみつえ
(麻生区)

おかしいのでは!?

大企業には
無利子・無返済のお金を **ポンッ**

イノバート川崎
先端産業誘致事業

中小企業には利息と保証料まで徴収して貸し付けながら、大企業には先端産業誘致事業（投資額の10%助成）で、1社に県・市あわせて8.1億円もの手厚い助成。こんな予算の使い方をあらため、中小企業にこそ支援を強めるべきです。

みなさんのご意見をお寄せください

妊婦たらい
まわし

産科医不足…

安心して出産できる川崎へ

市独自の緊急対策を日本共産党が要求



都内で、妊婦が病院の受け入れを何回も断られ死亡する事件がおきました。子どもを出産するという、人生でもっとも喜びを実感するときに、こんな悲しいことがあっていいのでしょうか。

川崎市内でも、分娩取り扱い病院や産科医師数が減少し、特別の対策が急がれます。日本共産党は、安心して出産できる体制づくりを提案(右)し、全力をあげるよう求めています。

- 1 公立病院(川崎、多摩)の産科医師数を確保・増員する
- 2 公立病院内に産科とは別に助産所を整備する、助産師の活用と養成
- 3 総合周産期母子医療センターの医師確保のための予算措置を
- 4 妊婦健診への公費助成を14回に

小児医療費助成 小学生以上に ひきあげを

東京23区ではすべて中学校卒業まで医療費無料で、所得制限も自己負担もありません。川崎市でも所得制限の撤廃と、対象年齢の引き上げにふみだすべきです。

幼稚園の保育料補助 市単独の上乗せを

17政令市で、私立幼稚園の保育料・入園料ともに一番高い川崎市。日本共産党は、所得A～Dランクまで園児1人あたり48,000円の上乗せ補助をしている横浜市のように、川崎市でも単独補助を全ランクで上乗せ、増額するよう求めています。



格差 貧困 から子どもをまもれ

就学援助制度 使いやすく

就学援助の認定の目安となる総所得額は、県内の多くの市町村が生活保護水準の1.3倍～1.5倍まで認めているのに、川崎市は1.0倍のきびしい基準。日本共産党の質問に教育長は「基準をこえた所得があっても、家族で高額な医療費負担がある場合や、失業等で大幅な所得減少があった場合は認定できる」と答えました。

高校奨学金 希望者全員に



今年度の高校奨学金の希望者986人にたいし受給者数は350人、3人に1人しか受給できません。

「未来ある子どもたちが、経済的理由で高校進学をあきらめたり、退学を余儀なくされることがあってはならない」…日本共産党は、受給資格のあるすべての希望者に支給するよう求めています。

市民生活がきびしいとき

学校給食費の値上げやめよ



川崎市教育委員会が小学校給食費の月350円の値上げを決定しました。いま、生活必需品の値上げラッシュなどで市民のくらしがきびしいとき…。日本共産党は、公費負担などで値上げをおさえている他都市を見習い、川崎市も値上げをやめるよう求めています。

ハッピースマイル 保育園が突然閉鎖

「子どもはモノじゃない」と、広がる怒り…

保育事業への企業参入は あらためるべきです

株式会社エムケイグループが川崎市内に開設していた「ハッピースマイル保育園」4園(うち2園は市の認可園)が11月に突然閉鎖。子どもたちが行き場を失うという事態に衝撃が走りました。

採算が取れなければいつでも保育園経営を投げ捨てる、営利企業にまかせることの危険性が浮きぼりになりました。こうした企業に委託した市の責任は重大です。

しかし反省なく、保育園の運営会社がつぶれたら、また別の会社を探せばいいという市の姿勢にたいし、「子どもはモノじゃない」と、怒りが広がっています。

日本共産党は、被害者の救済策を市長に申し入れるとともに、市議会で「保育事業には市が公的責任を果たし、営利企業の参入はやめるべき」と求めています。



共産党川崎市議団の主催で80人が参加した、公立保育園の民営化を考え、保護者の声をきくシンポジウム (08年12月6日)